

みらい協創研究会 第一期研究計画

平成 30 年 4 月 27 日

A. 研究課題（テーマ）

多様な圏域形成の現状と今後の課題

B. 研究目的

少子・高齢化や人口減少など地域社会をめぐる構造的な変化が本格化する中、今後における自治体経営の基本的な戦略の方向性として、地域経済・生活圏の現状を踏まえた上で、当該地域全体のまちづくりの視点が重要となる。

そのためには、こうした地域の現状に関する基礎的な調査及び研究に基づく圏域形成のメカニズムを明らかにした上で、関係自治体がそれぞれ固有の地域資源を活用し、自発的かつ自主的に創意工夫をしながら、地域に新たな価値を創造していくことが求められる。

そして、関係自治体相互の関係性を一層高め、包括的かつ強固な連携に基礎をおいた業務提携モデルによる自治体経営を指向する中で、自治体間の広域的水平連携を基軸とした戦略的なパートナーシップを構築することが必要となる。

本研究は、こうした点に軸足を置きつつ、基礎的かつ専門的な観点から、地域が抱える問題や課題を明らかにし、今後の政策・戦略オプションの基本的な方向性について、産学公民が共同して研究することにより、相互に共通理解を深める契機となるよう取り組むものである。

C. 研究要旨

C-a 地域を取り巻く諸環境の変化と地域の課題

少子高齢・人口減少など、地域を取り巻く社会経済環境等の現状と変化について、客観的なデータ等を活用したエビデンスに基づく調査分析を実施。

C-b 課題への対応状況と今後に取り組むべき対策の基本的方向

上記の調査分析を踏まえる中で、地域が抱える課題を明確化し、具体的な解決オプションを検討する際の基本的な方向を提示。

C-c 圏域の多軸性と既往圏域形成の現状（圏域形成指標による要因分析等）

地域間の連携の深さを推し量る新たな概念・指標として、「連携密度」を定義・設定し、数量的に圏域形成のメカニズムとその実情を明確化。

C-d 政策の対象圏域と行政界との乖離（定量的評価指標による検証等）

上記の分析により明確化された実態上の圏域と行政界との乖離状況を可視化する中で、現に取り組む政策・施策・事業の効果等を評価検証。

C-e 戦略的な圏域設定の必要性と基本的考え方

戦略的な圏域の設定と圏域内連携の態様を提示しながら、圏域内の自立的ネットワークの形成、行政運営から地域経営への政策シフト、産学公民の協働など、今後における実効的な圏域形成とそのマネジメントについて、基本的考え方を提案。

C-f 圏域における自治体間の協働体制（エリアマネジメント）のあり方

広域的な連携の深化（戦略的パートナーシップ）の必要性を新たな視点から確認し、地方分権の文脈の中で自治体の自主・自立を指向する自治体間の広域的水平連携を基軸に、産学公民の叡智を結集した圏域全体の将来を展望する経営体制のあり方に提示。

C-g 圏域の活力を高める産学公民の役割 等

特産品の融合商品化、圏域内S C Mの展開、産業の育成支援に向けた不確実性(リスク)分散型の資金調達機能の創設、広域DMOによる観光高度化、生活交通網の広域接続と運営、環境保全対策の広域展開、国土計画首都圏ブロック計画との整合、日常生活機能の維持・継続など、産学公民の各分野が講じるべき政策・戦略オプションの方向を提示。

D. 研究期間

標記研究課題に係る研究期間は、平成30年4月27日から平成31年12月28日までの20ヶ月間とし、研究報告書の作成及び発表をもって終了予定。

